

米相互関税

トランプ大統領は相互関税の詳細を発表

2025年4月3日

想定以上に厳しい内容、報復合戦となればリスクオフ継続へ

トランプ米大統領は4月2日（現地時間）に相互関税の詳細を発表し、全ての国に対して最低10%の一律関税を課す方針を示しました。また、不公正な補助金や規制、為替操作、知的財産保護の不備など、非関税障壁が大きいとされる一部の国には、さらに高い関税を課す計画も明らかにされています。実際は、米国が独自に算出した各国の広義の関税率の5割に相当する関税率を米国が賦課する方針となっています。なお、メキシコとカナダは現時点で相互関税の適用対象外とされたほか、個別に関税を課している品目も除外されています。

10%の一律関税は4月5日に、個別国への高関税は9日に発動予定となっています。発動までに時間があることから、交渉次第では高関税発動の見送りなどの可能性も考えられます。他方、欧州連合や中国などでは反発も強く、報復関税に動く国々も出てくるとみられます。

全体的に見れば今回の相互関税は当初の想定よりも厳しい内容と言え、リスクオフを招いています。関税の引き上げは米国のインフレを押し上げるとともに景気下押し材料となり、いわゆるスタグフレーション色が強まっていくと言えます。今後は相互関税の発動状況とともに、景気・物価動向にどの程度影響するか確認する局面に入っていくことになります。報復の連鎖となれば、グローバルな景気悪化リスクが一段と高まるとともに、金融市場でもリスクオフの展開が継続しやすいと考えられます。

■ 主な相互関税率

国名	広義の関税率（%）	相互関税率（%）
中国	67	34
欧州連合	39	20
ベトナム	90	46
台湾	64	32
日本	46	24
インド	52	26
韓国	50	25
タイ	72	36

（出所）ホワイトハウス

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management